

日本農村における社会空間の実証分析

——いわゆる「村落領域」を事例として——

浜谷 正人

はじめに—社会空間としての村落領域—

日本村落社会の基礎的な地域集団を一般にムラ(むら)あるいは村落とよんでいるが、これらの地域集団にはそれらに所属しているとみなされている一定のエリアが付属していることが知られている¹⁾。普通、ムラ概念には属人的な集団と、その周辺のエリアとが不可分のものとして含まれているのはこのためである。このような特定エリアの名称は全国各地できわめて多様であって、領・領土・作・地内・地所・在所など種々の名称でよばれている。エリアがはっきりと認識されていても、特別な名称をもたない地方もあるようである。本稿では、このようなエリアを川本らに習って村落領域とよんで論を進める。いわゆる村落領域は、当該ムラ住民はもとより近隣のムラ住民にも明確に認識されているエリアであって、その境界は塚・大木・盛り土・祠などの具体的事物で明示されている場合もある。しかし、一般にはその境界は具体的に知覚することはできず、村落領域はいわば抽象的な地域単位、換言すれば、村落住民のメンタルマップ上に区画設定された認知領域であるといつてよい。境界に立地する具体的な表示物は、この認知境界を知覚させるために設置されたものに他ならないといえよう。村落領域を認知研究の一環として扱おうとするのはこのためである。

しかし、日本村落の村落領域は、欧米のコミュニティや近隣地区などの認知領域とは異な²⁾って、単なる抽象的な地域単位ではなく、この領域を空間的な枠組みにした社会関係・空間行動

が展開してきた。伝統的な虫送り行事が、村落領域を単位にして実施されてきたことは周知のことであろう。また、村落領域外の耕地を耕作することを「出作り」、その内側の耕地を隣接ムラの農家が耕作することを「入作り」として区別し、入作り農家の耕地にもムラ運営の諸費用の負担を課せる慣行も広くみられたようである。村落領域内の田畑を売買あるいは貸借する場合、当該ムラの農家に先買権・先借権を認めていたムラもあったようである。村落領域は住民識別のリフェレンスの1つにも用いられ、その境界を基準に彼我の区別が行われてきた。これらの点からみて、日本農村の村落領域は、社会地理学でいうテリトリー空間に近い空間概念といつてよかろう³⁾。社会空間の1種である村落領域は、村落地理学や歴史地理学にとって重要な研究対象となるべきものであったが、今日までほとんど等閑視されてきたように思われる。

ところで、これまで村落領域にかかわる数多くの研究が行われてきたが、それらは大別して2つに分けられそうである。その1つは、認知空間としての村落領域が果している機能や役割、あるいは村落領域に関連した行動・行事・社会関係の実態を解明しようとする研究である。これを村落領域への機能論的アプローチとよんでよかろう。従来の村落領域研究のほとんどはこれに属しているといえよう。これに対して、村落領域を住民のメンタルマップ上に区画設定された認知空間の1種とみて、この空間の認知または同定の実態、たとえば村落領域認知の形成・衰退のプロセスやその背景、あるいはその空間パターンなどを解明しようとする研究がある。

本稿では、このような研究を認知論的アプローチと仮称しておきたい。この2つのアプローチによる成果が統合されてはじめて、村落領域の実態が解明されるわけであろうが、本稿では後者の認知論的なアプローチから村落領域の実態を検討してみたい。その理由は、機能論的アプローチによる村落領域研究に比べて認知論的アプローチによる研究が著しく少なく、認知の実態に関して不明な点が多いこととともに、より広い問題意識として、日本の村落社会に対して認知論的アプローチを試みるならば、新しい事実と研究領域が浮かび上がってくるのではないかという期待があるからである。この意味で本稿は、日本農村社会に対する認知論的アプローチの1つであるともいえよう。

I 研究対象と分析資料

A 問題の所在

前章では日本のムラには村落領域と通称される認知空間が付属していると述べたが、厳密に言えばこれは正しくない。認知された村落領域をもたないムラも少なくないのである。

村落領域の実態が全国規模で把握できる唯一の資料は、昭和45年度の農業集落調査結果⁶⁾であるが、この調査結果によれば、北海道と沖縄県を除く全国45都府県の農業集落—後述のように多分に行政的な目的で人為的に設定されたと思われるものもあるが、その大部分はいわゆるムラに該当する属人的集団—のうち17.4%は明確な耕地の境界意識をもたず、また20.6%ははっきりした集落の認知領域（村落領域）をもっていない。住民が自分たちの村落領域を明瞭に認知していない農業集落（ムラ）も少なくないのである。村落領域をもつムラとそれが欠落したムラとがある。では、どういう村落構造のムラでは村落領域が認知され、いかなるタイプのムラには村落領域の認知が欠落するのであろうか。本稿の検討課題はこれである。

ところで、欧米における認知コミュニティあるいは認知近隣地区の研究においては、領域認知の有無や認知領域の空間パターンと住民属性

—たとえば性・年齢・職業・居住年数・居住地⁷⁾など—との関連が取り上げられることが多い。それらの詳細な検討・紹介は他日に譲るとして、これら諸研究から明らかにされたことは、コミュニティや近隣地区の認知はかなり個性的で、住民の属性や居住環境が異なれば認知領域の空間パターンが違うということであった。この結論を村落領域の認知に適用してみると、同じムラに住む住民でも性・年齢・職業・居住年数や出身地などが異なれば、村落領域の認知の程度も認知領域の範囲もそれぞれ異なるものと想像される。このような村落領域認知の多様化は、今後ますます顕著になるものと予想され、それ自体が興味深い研究テーマになると思われるが、その解明にはムラ住民個々のメンタルマップ調査が必要であるので本稿では扱えなかった。ここでは農業集落調査—その概要については後述する—の結果に基づいて村落領域認知の実態を検討するが、この調査で把握された村落領域は、調査対象であるムラの役職・知識人層—その多くは当該ムラの出身男性で、主に農業に就業する高齢者であると思われる—の認知領域である。それも認知領域の有無に対象は限定されている。したがって、本稿で問題にできるのは、認知領域の有無とムラの属性（村落構造や類型）との関連である。どういう村落構造あるいはタイプの農業集落（ムラ）に村落領域があるのか、どのようなムラにそれがいないのか、問題はこれである。

既存の村落領域研究においても、領域認知の有無やテリトリアリティが村落的属性によってかなり異なるということが指摘されている。たとえば、渡辺は農業集落を田所集落と畑所集落に分けて領域認知の有無を比較しているが、その結果、畑作地帯に立地する畑所集落より水田地帯の田所集落の方に領域認知が鮮明であることがわかった。領域認知には、水利関係の有無やその強弱が直接・間接の影響を及ぼすようである。また室谷は、農業集落予備調査の結果ではあるが、農家率の低い集落よりその高い集落の方に領域認知が鮮明な集落が多く、テリ

トリアリティも概して強いことを明らかにしている。⁹⁾ムラの混住化・都市化とともに、領域認知は希薄化あるいは消滅していくことをこの事実は示唆している。しかし、渡辺・室谷とも領域認知と村落構造との間に一定方向での関連が存在することを明らかにしたが、両者の関連を厳密には検討しておらず、多くの点で再検討の余地を残している。川本は村落領域に対する機能論的アプローチとともに、本稿でいう認知論的アプローチによる村落領域研究も意識的に試みている。たとえば、氏は鹿児島県に村落領域のない農業集落がめだって多いことに注目し、その背景を追究し、多くの農業集落が認知領域をもたない主な要因を、島津藩の特殊な農村制度¹⁰⁾という歴史的な要因に求めている。氏のこの研究は、村落領域の認知論的研究が、村落地理学のアプローチと歴史地理学のアプローチの両面から行われる必要性を示唆していて興味深い¹¹⁾が、対象が限られた事例調査に基づいた結論であって、大量のサンプルを基にした統計的実証分析の余地を残しているといえよう。

B 基礎資料と結果の概要

前項でも言及したように、村落領域の認知に関する全国（除・北海道・沖縄県）スケールの資料は、昭和45年度の農業集落調査結果である。前述の渡辺・室谷・川本らの研究も、この調査結果（またはその予備調査結果）に基づいて行われており、本稿でもこれを基礎資料に用いる。この調査では全国約13.5万の農業集落について「農業集落の土地」、本稿でいう村落領域の有無を調べており、その意味できわめて貴重な資料ではあるが、その結果を無批判に利用するといろいろな誤った結論を導く危険がある。村落領域は土地利用や人口などのような客観的事実ではなくて、主観的世界（メンタルマップ）の事象に属しており、諸他の環境認知調査と同様に質問仕様、調査者及び被調査者の知識や技術などが調査結果を大きく左右するからに他ならない。この点の検討ぬぎには調査結果の利用は行えないだろうし、行うべきではない。以下、調査の概要に言及するのはこのためである。

農業集落調査は、農林省の指導の下に各都道府県の統計情報事務所を主体にして実施された。村落領域の調査は、農業集落の総合的な実態調査の一環として試みられたもので、ほとんどの調査員はこの種の調査に関する経験をもっていなかった。対象者は調査の性格上、各農業集落の有識者・役職者であった。これらの人々のほとんどが当該集落出身の男性で、農業を主業にする中高年齢者であることはいうまでもない。したがって、この調査が把握した村落領域は、いわば地着きの中高年齢男性のメンタルマップ上にあるものであって、若年層や新規流入住民のメンタルマップは対象にされていない。この点は都市化と領域認知の関連を考察する場合には、十分留意しておく必要がある。村落領域の実態調査は、前記被調査者――一般には複数一からの聞き取りによって行われたが、調査票に記載された基本的な質問は次の通りであった。¹¹⁾「この農業集落では、となりの農業集落との出作り・入作りの境界やこの農業集落で管理している道路の範囲などから、『ここまではこの農業集落の土地』という境がはっきりしていますか。」そしてこの境界を（ア）耕地について、（イ）山林原野について、（ウ）農業集落全体について調べ、それぞれについて「はっきりしている」か「はっきりしていないか」を判別している。なお、（イ）については「山林原野がない」という別項目を設定している。なかなかの苦心の作ではあるが、全国共通の名称がなく、また今日では機能の多くが失われて、多分に主観的・無意識的な存在になっている村落領域の存否を判別することは著しく困難であって、具体的には「農業集落間の出作り・入作りの境界や農業集落で管理する道路の範囲などから、隣接する農業集落との境界を（調査員が一浜谷注）確認し領域が明確かどうかを調査した」とされる。村落領域の機能面からその存否を判断しているわけであるが、このような調査では調査員のもっている概念、聞き取り技法、有無の判断基準がある程度まで反映されたであろうことは否定できない。また、集落全体については「境界線

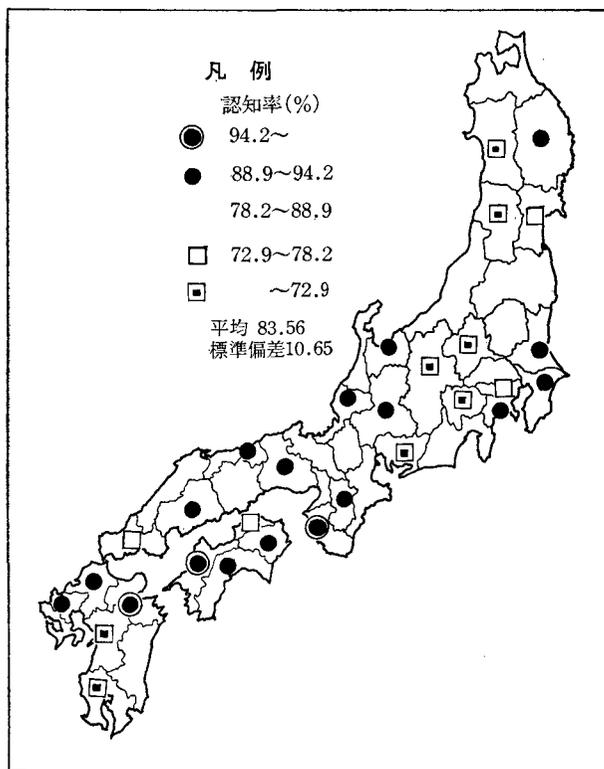


図1 都府県の認知率(耕地)
 注:資料は本文注6) 32頁

が地図上に容易に描くことができるか否か」を判断基準にして、領域の有無が判別された。領域認知の調査手法としては適切であるが調査時に具体的な地図を描かせるような指示はない。ここにも調査員の個性が反映される余地が多い。

図1は全国45都府県について耕地境界が明確な農業集落の割合 - 以下、これを認知率と略称する - を、平均と標準偏差を基に5段階に分けてみたものである。愛知・長野以東の東日本に認知率の低い都県が多いが、岩手・茨城・千葉・神奈川各県の認知率はかなり高い。逆に、岐阜・富山以西には高認知率を示す県が多いが、西日本でも熊本・鹿児島・山口などの各県では認知領域をもつ農業集落が76%を越える事がなく、西日本の認知率が高いとは必ずしもいえない。しかし、本項の主旨との関連で注目したいのは、隣接都府県間で認知率に著しい差のあるケースがいくつかみられる点である。たとえば、岩手

と秋田、神奈川と山梨、長野または愛知と岐阜、広島と山口、大分と熊本の各2(または3)県間など。隣接する都府県間で認知率がこのように著しく異なる原因が、各都府県の村落構造の違いにあるのか、それとも各都府県統計情報事務所の領域概念や調査手法の違いにあるのかどうか、目下詳細は不明である。ただ、隣接都府県間にこれほどまでに大きな村落構造の差異があるとは思えないので、各都府県の認知率の大小には領域概念、調査手法、判断基準などの違いがある程度まで反映されているものと考えざるを得ない。村落領域のようなきわめて把握の難しい地域単元を、しかも全国レベルで調査しようというのであるから、かかる不統一や混乱が生じるのはやむを得ないともいえるが、このことが調査結果の資料的価値をかなり損なったこととは否定できないだろう。この点からみて、認知率そのものを都府

県間あるいは地方間で比較し、村落領域認知の全国的パターンを解明しようという試みはほとんど意味はないといっておく。

そこで本稿では、各都府県を1つの独立した調査単位として扱い、各都府県ごとに領域認知と村落構造の関連を検討してみた。都府県を単位にしたのは、都府県内では領域概念や調査手法が統一されており、調査員の個性が若干反映される余地はあるが、各都府県単位の調査結果には、村落構造の実態がある方向で傾向的に反映しているものと思われるからである。本稿ではまず全国から5つのサンプル県を選び出した。その県名と選択理由は次章で述べる。次に村落構造を示す指標として(A)大字(その多くは旧藩政村に由来する歴史的地域)との空間関係、(B)都市化の程度、(C)居住パターン(村落形態)の3指標を選定し、各サンプル県ごとに村落構造と領域認知との関連を検討した。サ

ンプル県も村落の指標も少ないという点で、本稿は村落領域の予察的考察にすぎないことを予めお断わりしておきたい。

II 村落領域の認知と村落構造

A 大字（歴史的地域）と領域認知

今日、欧米先進諸国において、ある領域が集团的に共通認知されるのは、地方自治体とか国家のような行政単元や計画地域にほぼ限られているが、¹²⁾ ムラ内外の村落住民に共通認知されている村落領域が今日も残存するのは、歴史的領域たる大字がその空間的枠組みとなっているからではなかろうか。この問題は、村落領域が近世期の行政単元たる藩政村に枠付けられて形成したものかどうかという問題とも、若干の関連をもつ。農業集落を大字との空間的対応関係から類型化し、各類型と領域認知との関連をまず検討するのは、このような問題を解明したかったからである。

ところで、農業集落調査では各農業集落の空間的領域、換言すれば1つの農業集落の構成メンバーの居住域と、大字との空間的対応関係を次の5つのパターンに分けて調べている。①両者の領域が一致するか、または1大字内に1つの農業集落が包摂されるパターン（全農業集落の27.4%）、②2つの大字を合すると1つの農業集落になるパターン（同1.0%）、③複数の農業集落を合すると1つの大字になる、換言すれば1つの大字内にいくつもの農業集落があるパターン（同57.7%）、④上記のいずれにも該当しないパターン（同3.2%）、⑤大字がないパターン（同10.7%）。このうち⑤は構造的には③のパターンに似ているが、本稿で取り上げたサンプル諸県では、ごく少数なので考察対象からはずした。また②・④も同様の理由で割愛し、本稿では①と③のパターンをもつ農業集落のみ¹³⁾ 取り上げた。これら2種類の農業集落のうち、①は農業集落の外周が大字界で完全に囲繞されているパターンの集落で、これを標準型集落と仮称する（以下H型集落と略記・図2参照）。これに対して③のパターンの農業集落は、他のい

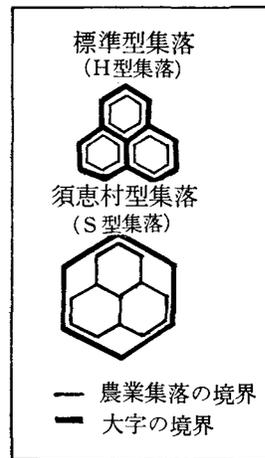


図2 農業集落の2類型（模式図）

くつかの農業集落とともに1つの大字内に包摂されているもので、大字境界との関連でいえば、その外周の一部に大字界をもつか、あるいはまったく大字界がないかのいずれかになる。図2では、1大字に3集落が含まれるケースが模式化されているが、農業集落数が増えれば増えるほど各集落が分有する大字界は短くなり、また大字界をまったく欠いた農業集落が増加することは指摘するまでもない。このような農業集落を、本稿では須恵村型集落と仮称する（以下S型集落と略記）。これらH・S両類型集落間で、領域認知率に有意な差が認められるであろうか。

この問題を検討するために、村落領域調査の対象とされた全国45都府県のうちから、領域認知率が低く（図1参照）、かつまた明治前期（21年まで）における村合併が比較的少ない県として、秋田・山形・山口・鹿児島¹⁴⁾の4県を選んだ。領域認知率が低い県を選んだのは、その高い県に比べて領域認知と村落構造との関連が把握しやすいという資料操作上の理由による。また、明治前期における村合併が少ない県をサンプルに選んだのは、このような諸県では大字のほとんどが旧藩政村域を継承しており、領域認知と藩政村の関連を検討するのに便利であると考えたからに他ならない。これら4県の他に、本稿では富山県もサンプルに加えている。認知率が平均以上に高い富山県を選んだのは、同県には

表1 H・S両類型集落の領域認知率

		鹿児島県		山口県		富山県		山形県		秋田県	
耕地 の 領域	H型集落	106 (99.1)	107	82 (96.5)	85	552 (97.4)	567	206 (87.7)	235	118 (79.2)	149
	S型集落	475 (51.4)	929	415 (80.9)	513	87 (60.0)	145	331 (53.6)	617	338 (57.3)	590
	t分布検定	P<0.01									
集落 全体 の 領域	H型集落	104 (97.2)	107	73 (85.9)	85	546 (96.3)	567	195 (83.0)	235	108 (72.5)	149
	S型集落	324 (34.9)	929	314 (60.0)	513	79 (54.5)	145	266 (43.1)	617	318 (53.9)	590
	t分布検定	P<0.01									

注 1) 各県とも左欄は領域が明確な農業集落数(%)、右欄はサンプル集落数

2) 山口県のH型集落は全集落数、鹿児島県のH型集落は1/5等間隔抽出。その他は本文参照。

典型的な散村が広範に展開しており、村落形態と領域認知の関連(ⅡのC参照)を検討するのに適していると考えたからである。ただ、サンプル県が少ないので、本項および次項(都市化と領域認知)でも富山県を加えて考察した。なお、各県の農業集落数は龐大な数に達するので、資料操作を簡単にするために山口(総集落数4,242)・鹿児島(同6,046)両県については6分の1、富山(同2,315)・山形(同2,755)・秋田(同2,642)3県では3分の1、それぞれ等間隔抽出法によってサンプル集落を選定した。また、サンプル数が不足する場合は適宜サンプルを追加したが、詳細は各表の注に記してある。大字との関連からみた集落パターン、居住パターン(村落形態)について、等間隔抽出法に基づくサンプル集団と、母集団との関連をカイ二乗検定によって検定した結果、どの県にも有意な関連は認められなかった。

表1は、H・S両類型の領域認知率を比較したものである。表にみるように各県ともH型集落の領域認知率は、S型集落のそれに比べて格段に高く、耕地で80~100%、集落全体でも75~98%に及んでいる。とりわけ、富山・山口・鹿児島各県のH型集落の耕地境界の認知率は高率で、ほとんどすべての集落が認知境界をもっている。鹿児島県は、川本・渡辺が注目してい

るように県レベルでみた場合、全国最低の認知率(耕地52.5%、集落全体37.0%)を示すが、この県でもH型集落の認知率は著しく高いのである。同県の認知率がかくも低いのは、S型集落の認知率が著しく低く、しかもS型集落が全集落の92.8%を占めるということに基因している。各県の認知率そのものを相互に比較することは、前述の理由でさほどの意味はないが、鹿児島県と山口県をしいて比較してみると、H型集落の認知率にはほとんど差がないのに、S型集落のそれは前者が格段に低い。両県ともS型集落が圧倒的に卓越しているという点では共通性をもつが、村落の内部構造はかなり相違しているようである。それは、島津・毛利両藩の農村制度の違いに基因していると推察される。耕地の領域認知についてみると、山形・秋田両県のH型集落の認知率は、他3県に比してやや低率を示す。これら5県の比較から一般化は危険であろうが、東北2県の認知率が低い背景には、同族的な家連合関係の残存や、地主制の顕著な展開という歴史的な特質があるのかもしれない。同族結合関係は地縁的結合関係の発達を抑制し、それだけ領域認知の成長を阻害するだろうし、また不在地主の増加は耕地所有権の拡散を招来するので、「われらの土地」意識を希薄化・空洞化させるだろうからである。宮城・福島・青

森・新潟などの諸県で、認知率が概して低率（図1）なのはこのためかもしれない。ただ、東北地方にあって岩手県のみは、S型集落が圧倒的に多い（大字のない集落を含めて94.4%）にもかかわらず、認知率が著しく高い。これが村落構造の本質的な違いによるものかどうかは、目下のところ不明である。

H・S両類型集落の認知率をt分布検定してみると、表1のように5県とも、耕地・集落全体いずれについても1%水準で有意な差が認められた。H型集落の認知率は、S型集落のそれに比べて明らかに高いといえる。ただ、H型集落の人口が増加して集落の分割再編が行われることがあり、比較的新しく分割されたS型集落は、認知領域をもたないのが普通である。そこで念のために、農家率80%以上の集落について両型集落の認知率を比較してみると、山口県の耕地については5%水準、その他はすべて1%水準で有意な差が認められた（後掲表2）。領域認知は村落類型（H・S）と密接に関連しているとみてよからう。H型集落の大部分が現在（昭和46年）も明確な認知領域をもっているのは、その外周に藩政村（近世期）や大字（明治21年以降）という、（半）制度的な枠組みを具備していることと直接・間接に関連しているであろう。一方、S型集落は制度的な境域をもたず、また集落の形成時期もH型集落に比して相対的に新しい。そのために領域認知の発達が未熟であったり、ある程度まで鮮明な認知領域が形成された場合にも、制度的な枠組みをもたないために領域認知の希薄化や消滅が比較的早く進行したのであろう。図1のように富山・福井・奈良・和歌山・兵庫・鳥取・千葉などの諸県で認知率が高いのは、これら諸県では認知率の高いH型集落が支配的な村落類型になっているからである。他方、栃木・長野・香川・山口・熊本・鹿児島各県の認知率が概して低率なのは、これら諸県の支配的な村落類型がS型集落であるということに基因しているとみてよからう。

だが、藩政村や大字という形式地域や歴史的領域が、領域認知の発達・存続に不可欠の条件

ということにはできない。かなりのS型集落が今日もなお明確な認知領域をもっているからである。サンプル県のなかでは山口県のS型集落の認知率が高く、毛利藩制下のS型集落にはかなり明確な認知領域が発達していたようである。岩手・広島両県ではS型集落が卓越するが、この県のS型集落のほとんどは明確な認知領域をもっている。これが村落構造の実態を反映したものかどうか若干の疑念が残るが、領域概念や判定基準によっては、これらS型集落にも認知領域が認められるようである。村や大字といった形式地域を外枠にもたないS型集落では、認知領域の形成が困難であったり、比較的早く希薄化するようであるが、認知領域の発達・継承には形式地域を必ずしも必要としないといえる。制度的な境界を外周にもたないS型集落に、なぜ明確な認知領域が発達するのか、認知領域の形成・持続の一般的な基盤についての考察は他日に譲らざるを得ない。

B 都市化と領域認知

川本や室谷の研究では、非農家人口の増加や混住化、いわゆる都市化に伴って認知領域が個別化（分化）したり、希薄化・消滅することがある程度まで明らかにされている。先のサンプルを用いて、都市化と領域認知の関連を再検討してみるのが本項の課題である。ここでは都市化の指標として、最も簡便な農家率をとってみた。もちろん、村落社会では農家率（農家・非農家の混住化の程度）では把握できない都市化—たとえば就業の2・3次産業化（兼業化）、生活様式・価値観の都市化など—が進行しており、農家率のみを都市化の指標にとることに問題が残るが、領域認知と都市化の関連を概観するにはさしたる支障はあるまい。今、各県のサンプル集落を①都市化（混住化）が進行し、農家が既にマイノリティ集団に転化している集落（農家率50%未満）、②都市化がある程度進行しているが、農家がなおマジョリティ集団である集落（同50~79%）、③都市化が余り進んでいない集落、つまり住民（家）構成の点では農家がなお圧倒的に多い集落（同80%以上）に大

表2 農家率別の領域認知—耕地の場合—

農家率	鹿 児 島 県		山 口 県		富 山 県		山 形 県		秋 田 県	
	H	S	H	S	H	S	H	S	H	S
～49%	13 (100.0)	0 (35.6)	53 (87.5)	96 (77.2)	14 (93.6)	2 (57.9)	88 (82.4)	26 (35.8)	73 (92.3)	5 (47.4)
50～79%	50 (98.0)	1 (52.2)	118 (100.0)	108 (76.6)	21 (97.2)	0 (46.7)	137 (78.4)	4 (42.2)	14 (80.8)	16 (57.1)
80～%	43 (100.0)	0 (54.9)	304 (97.9)	250 (85.0)	47 (98.3)	1 (64.6)	216 (93.1)	38 (63.4)	6 (77.3)	34 (58.7)
カイ二乗 検定	0.05 < P < 0.01		0.05 < P		0.05 < P		0.05 < P		P < 0.01	
t 分布検 定	P < 0.01		0.01 < P < 0.05		P < 0.01		P < 0.01		P < 0.01	

注 1) HはH型集落, SはS型集落の略。
 2) 各欄とも左は領域認知が明確な集落数(認知率%), 右は不明確な集落数を示す。
 3) t分布検定はH・S両型集落(農家率80%以上)の認知率の検定。

別し, それぞれの認知率を算出した。耕地と集落全体の認知とは, 相互に対応する度合いが強いので本項(及び次項)では前者のみ扱った。また, H・S両型の集落間では, 認知率に有意な差が認められたので本項では別々に考察する。

表2にみるように都市化の影響は, 山形県を除いてH型集落にはほとんどみられないが, S型集落の場合には程度の差はあるものの, 都市化とともに認知率が傾向的に低下していくことがわかる。すなわち, 鹿児島・山口・山形・秋田の各県では, S型集落の認知率は農家率の低下とともに減少し, カイ二乗検定の結果でも, 鹿児島・山形両県に農家率(3グループ)と領域認知の有無との間に, 1%水準の有意な関連が認められた。山口・秋田両県でも, 農家率50%未満集落の認知率は, 80%以上集落のそれよりかなり低率を示し, 都市化の影響を認めてよからう。ただ, 富山県のみは, 農家率80%以上集落の認知率が最高を示すという点では他県と同様であるが, 50%未満集落—サンプルは19と少ないが一の認知率が, 同50～79%集落のそれより若干高くなって複雑な傾向をみせている。一方, H型集落の領域認知には都市化の影響は現われにくい傾向がある。すなわち, 山形県を除く4県においては, 都市化の異なるグループ間に認知率の差はほとんどなく, カイ二乗検定でも両者に有意な関連は認められなかった。ただ,

ここで注意すべきことは, 本稿で扱っている領域認知は集落到地着きの者, しかも概して高齢者のそれであって, 非農家, ことに新規流入の非農家の認知マップではないということである。したがって, H型集落においては地着きの高齢者—その中核は農民であろうが—のメンタルマップには, 都市化の影響は容易に現われまいというべきであろう。ただ, 山形県のH型集落の場合, 農家率80%以上集落の認知率が高いことは他県と共通するが, 80%未満集落の認知率が急減し, カイ二乗検定でも有意な関連が認められた。その実態は不明であるが, H型集落でも都市化の時期や形態によっては, 認知に都市化の影響が現われるのかもしれない。また, 山形県においてはH型集落に比べてS型集落に都市化の進んだ集落が多く, 50%未満の集落比率はH型集落では7.2%にすぎないが, S型集落のそれは15.4%と高い。これは, 本来のS型集落が都市近郊に相対的に多く分布しているということにもよっているだろうが, 本来はH型集落であったものが人口増加に伴って, 分割再編成されて生じたS型集落が多少存在していることも示唆している。比較的新しい時期, たとえば第2次大戦以降にH型集落から転型したS型集落に, 認知領域がないのは当然であって, 山形県のS型集落に都市化の影響がとりわけ顕著なのは, このような転型現象にも一部基因しているよう

である。その他の諸県では、農家率50%未満の集落比率には、H・S両型間にほとんど差はない。S型集落では、地着きの高齢者層のメンタルマップにも、都市化の影響がある程度まで及んで、旧来の村落領域が空洞化し、やがて消滅していくようである。

C 村落形態（居住パターン）と領域認知

人々の空間的分布状態や居住パターンが、住民間の社会関係や精神構造に直接・間接の影響を与えるであろうことは、デュルケム学派の一連の研究でも明らかにされている。最近の環境諸科学でも、ミクロな居住パターンや建物のレイアウトが住民の近隣関係や日常行動、さらには犯罪の発生頻度と密接な関連をもっていることが明らかにされている。¹⁴⁾既存の村落研究でも、集村形態の村落地域では水利その他の共同諸組織が集落単位で重層し、ムラの同定（identification）も容易でかつその結合性は概して強固であることがわかっている。一方、散村形態の村落地域では共同関係が概して弱く、しかもそれらは空間的にずれながら複層しているので、はっきりとムラを同定することが難しく、ムラの連帯性も概して弛緩しているとされる。このことから類推すれば、集村形態の集落と散村形態の集落とで領域認知の程度を比べた場合、前者の領域認知がより鮮明になるはずである。この仮説は果して正しいであろうか。

農業集落調査では集落パターン（「住居の分布状態」）を①散在集落、②散居集落、③集居集落、④密居集落の4形態に大別し、それらの模式図を被調査者にみせて、各集落の村落形態を判断させている。したがって、「農業集落カード」に記載された各集落の村落形態も、環境認知の1種ともいうべき性格をもつが、村落形態は可視的な景観要素であるので集落住民によって認知された村落パターンは、現実の村落パターンをほぼそのまま映しているとみたい。したがって、本稿では、各サンプル集落のパターンを1つ1つ再点検する余裕がないこともあって、この資料記載の（認知）パターンをそのまま用いる。①の散在集落とは「主に山場の農業

集落にみられる形態で、家がいくつかの谷合に分かれ、家と家とがばらばらに分布している状態の集落」で、山間部の不規則な散村及び小規模な疎塊村に該当している。②の散居集落は平場の散村や疎塊村をさす。①・②とも広義の散村であるが、①が山間部に②が平場にある点で異なる。都市との位置関係では①が②より概して遠隔地に位置し、都市との交通も不便であるので、たとえ類似した農家率の集落でも、散在集落の方が、都市化の程度は概して遅れていると考えられる。③の集居集落がいわゆる集村であることはいうまでもないが、これには山間部・平野部両方の集落が含まれており、①・②と同一基準で選別することはできない。④の密居集落は「主に市街化地区に見受けられる集落で、農家の間に非農家が混在している」状態の集落であって、都市化と領域認知の関連をみるのに有効な形態分類ではあるが、形態との関連をみるにはやや不適当な類型であるし、またサンプル県では④の集落数がきわめて少ないので本項では割愛した。以上のように農林省の類型には、居住パターンの他に集落の立地条件や都市化の程度などが考慮されている。このことを念頭において、村落形態と領域認知との関連を考察しなければならない。なお、本項では両者の関連をなるべく鮮明に把握するために、S型集落のうちで農家率80%以上の集落のみを対象にした。

まず、散在・散居の2類型集落を散村として一括し、散村・集村という基本的な村落形態別に領域認知率を比較してみた(表3)。両類型集落の認知率には1%水準（山口・秋田2県）及び5%水準（鹿児島・富山・山形3県）で、5県とも有意な差が認められたが、認知率のパターンは富山県と他4県とで逆になっている。富山県では散村よりも集村の認知率が高く、先の仮説が支持されているかにみえるが、他の4県では集村に比して散村の認知率が逆に高率となっている。領域認知と村落形態との関連は、各地方の歴史的条件を反映して決して単純ではないようである。

富山県においては、平場の散居集落と集居集

表3 村落形態別の領域（耕地）認知率

村落形態	鹿児島県		山口県		富山県		山形県		秋田県	
散村	146 (60.6)	241	181 (89.2)	203	76 (50.7)	150	92 (70.8)	130	83 (68.6)	121
散在集落	71 (68.3)	104	124 (90.5)	137	12 (63.2)	19	47 (77.0)	61	29 (85.3)	34
散居集落	75 (54.7)	137	57 (86.4)	66	64 (48.8)	131	45 (65.2)	69	54 (62.1)	87
集村	155 (50.8)	305	34 (68.0)	50	88 (73.9)	119	131 (57.7)	227	153 (53.9)	284
t 分布検定 (A)	0.01 < P < 0.05		P < 0.01		P < 0.01		0.01 < P < 0.05		P < 0.01	
t 分布検定 (B)	0.05 < P		0.01 < P < 0.05		P < 0.01		0.05 < P		0.05 < P	

注 1) 各欄の左は領域認知が明確な集落数（認知率%）、右はサンプル総集落。
 2) 富山県のサンプルはS型全集落（農家率80%以上）。
 3) t分布検定の（A）は散村と集村、（B）は散居集落と集村のものである。

落—その大部分は平野部に立地している—との認知率にも有意（1%水準）な差が認められ、前者の認知率は後者のそれより明らかに低い。富山県の主要な村落類型はH型集落（全集落の72.5%）であり、これは近世期の農村支配が藩政村を基本単位にして行われていたことに基因する。S型集落は全体の19.5%を占めるにすぎず、しかもそれらは砺波平野一帯の散村地域に集中分布している。これらの領域認知率が極端に低いのである。砺波平野散村の研究によれば、たとえば旧鷹栖村（現砺波市）の場合、近世末期において藩政村（鷹栖村）のうち、かなりの自律性を備えたシマとよばれる集団・地域が分胞・形成されていたとされる¹⁶⁾。藩政村の内部に自成的に形成されてきたこれらのシマが、ムラといえるほどの自律性を備えていたかどうかについては、水津・橋本両氏の間で意見が若干異なるが、筆者の見解では、この一帯では藩政村の制度的な機能が強かったことと散居形態であったことによって、かかる大村でもシマの自律性は十分成長しきれなかったようである。このシマは明治に入って部分的な統廃合を受けて区となり、今日は農業集落にされている。旧鷹栖村の16の農業集落は、それぞれ1つの行政村落であり部落実行組合であってムラの内実を備えているが、いかにも人為的に造られた感が強い。ちなみに16集落はすべて番号(例, 1区・2

区など)でよばれ、個有の名称をもたない。16集落のいずれにも明確な認知領域はない。このようなS型集落は砺波平野一帯に数多く存在し、ために富山県の散居集落の認知率が大幅に低下したのである。今、集落レベルで認知領域をもたないS型集落住民が、大字（旧村）レベルに認知領域をもっているかどうかは不詳であって今後の検討課題であるが、その可能性は多分にあることであろう。なお、同県のH型集落の認知率を比較してみると、散居（96.7%）と集居（98.7%）にほとんど差はない。富山県のS型散居集落の領域認知が、著しく低率な理由の一半は村落形態に求められようが、近世期の農村制度や集落の形成史が大きく作用していることも見落せない。

だが、富山県を除く他4県では集村に比べて散村の認知率が高率を示す。これは従来の通説からは容易に理解できないことである。ところで、既存の歴史地理学的研究によれば、島津・毛利両藩では藩政村の制度的な機能が弱く、村内部に大なり小なり自律性をもった諸集団が形成されていたとされる。これら藩政村内の地域集団が、今日の農業集落を形成しているので、両県にはS型集落が圧倒的に多いのである。ただ、領域認知の点からみて両藩の農村構造は、相当に異なっていたであろうことは前述の通りである。また、秋田・山形両県（諸藩）におい

ては、一部の地方一たとえば山形県庄内地方や秋田県由利郡一帯一を除いて、藩政村を基本単元にした農村支配が貫徹せず、広域な藩政村の場合には、村切り以降村内にいくつもの自律性の強い地域集団の形成が進行していった。これらの一部は分村独立を認められたが、大部分は枝村のような型で村に包摂されたまま明治に至った。明治以降は、これらも本村集落から離れてムラ（農業集落）になる。両県でH型大字とS型大字があい半する一集落数はS型集落がH型集落の約3倍に及ぶが一のはこのためである。藩政村の規模（面積・人口）が大きく、しかも制度的な機能が比較的弱い場合には、散村においても地域集団の発達がスムーズに進行し、認知領域の形成も容易のようである。だが何故、散村の認知率が集村より高くなるのであろうか。

今、散在・散居両集落の認知率を比べてみると、前者の認知率が格段に高く、後者のそれはさほどでもないことがわかる（表3）。ちなみに散居・集居両集落の認知率をt分布検定してみると、山口県（5%水準）の他は有意な差は認められない。山口県の散居集落が高い認知率を示す理由は詳らかでないが、各県で散村・集村間に有意な差が生じるのは、主として散在集落の認知率が著しく高いことに基因している。富山県の散在集落の認知率も散居集落に比して相当に高い。山間部の散村、つまり散在集落の認知率が著しく高い理由は、やはり詳らかでないが、たとえば散在集落が概して都市から離れているために都市化一農家率に現われない都市化一が相対的に遅れていること、また集落が相互に離れていたり、集落間に河川・尾根が介在して集落の耕作圏や日常生活圏が重複する程度が低いために、認知領域が根強く残存しているのではなかろうか。また、戦前期において地主制の展開が顕著でなく、所有権の拡散・交錯の程度が少なかったことも、「ムラの土地」意識の残存に直接・間接の影響を与えたに違いない。散在集落の認知率が著しく高い要因は、集落の立地条件、配列パターン、都市化や商品経済化の程度などに求められるべきであろう。以上わずか

5県のサンプルから一般化は危険であるが、散村より集村の領域認知の方がより明確であるという仮説は、必ずしも一般的でないといえるであろう。

結びにかえて

本稿は、村落住民の領域認知研究の一環として、村落領域の地理学的意義や、領域認知と関連する村落的条件の解明を目的としたものである。本稿で扱ったサンプルは5県と少なく、また取り上げた村落の属性も3つにすぎない。この点で本稿は、村落領域に関しても予察的考察のレベルにとどまっている。したがって、結論をまとめる段階ではないが、本稿で明らかになった事実を以下簡単に要約しておく。

①歴史的領域たる大字との関係で区分した村落類型（H・S型集落、図2参照）と村落領域認知との間には、かなり明確な関連が認められ、現在の村落領域認知にも、藩政村に由来する大字境界が直接・間接の影響を与えていることがわかった。藩政村や大字という（半）制度的な境界を外周にもつムラ（H型集落）では、村落領域認知がより鮮明に形成され、消滅のテンポも遅いといってよかろう。ただ、この結論を一般化するには、明確な認知領域をもたないS型集落について、大字レベルに領域認知があるか否かの調査が必要である。この検討は他日に期したい。

②村落領域認知と都市化（混住化）との関連は、H型集落の場合には一般にほとんど認められないが、S型集落ではある程度の関連が認められた。S型集落では、混住化とともに村落領域の認知は徐々に希薄化し、やがて消滅していくようである。ただ、この場合にも上述の結論を一般化するには、個々の集落ごとに領域認知の程度や有無を通時的に追跡調査したり、住民を年齢階層別、農家・非農家別、居住年数別に分けて領域認知の実態を調査する必要がある。これも今後の課題として残されている。

③村落領域認知と居住パターン（いわゆる村落形態）との間には、一般化できるような関連

は見出せなかった。富山県においては、散居集落の領域認知率が集居集落のそれより明らかに低率であったが、この差異は単なる居住パターンの違いに基因するとは考えにくい。藩政村概念やS型散居集落の形成過程という、歴史的要因に帰するところが大きであった。その他の県では、散居・集居に有意な差は認められなかった。もちろん、この場合にもより適当な指標に基づいて村落形態を再検討し、領域認知と居住パターンの関連をより厳密に検討する必要があるだろう。ただ、山間部の散居集落の場合、S型集落でも領域認知が明確な集落が多いということは許されよう。

(山形大学教養部)

〔注〕

- 1) 川本彰『日本農村の論理』龍溪書舎, 1972。同「村落の領域」村落社会研究会編『村落社会研究・第8集』塙書房, 1973, 151~172頁。同「村落領域とその規制要因」渡辺兵力編著『農業集落論』龍溪書舎, 1978, 97~133頁。渡辺兵力「村落の理解」渡辺兵力編著・上掲書, 13~50頁。
- 2) 全国各地の名称については次の文献に詳しい。室谷武彦「農業集落調査」渡辺兵力編著・上掲書, 63~67頁。
- 3) 村落的文脈でコミュニティや近隣地区の認知を扱った研究としては、次の諸論文が参考になる。Munch, P. A. and Campbell, R. B.: 'Interaction and Collective Identification in a Rural Locality' *Rural Sociology*, 28, 1963, p. 18—34. Drabic, L. W. and Buck, R. C.: 'Measuring Locality Group Concensus' *Rural Sociology*, 24, 1959, p. 107—117. Young, R. C. and Larson, D. F.: 'The Social Ecology of a Rural Community' *Rural Sociology*, 35, 1970, p. 337—353. Haga, W. J. and Folse, C. L.: 'Trade Patterns and Community Identity' *Rural Sociology*, 36, 1971, p. 42—51. Hoggart, K.: 'The Spatial Structure of Social Linkages: an Investigation in Huron County, Ontario' *Ontario Geography*, 17, 1981, p. 19—36.
- 4) 余田博通『農業村落社会の論理構造』弘文堂, 1961
- 5) テリトリー territory という概念は動物生態学(習性学)で作られ、心理学・社会学・地理学等に導入されてきた概念である。社会地理学で用いられるテリトリー空間は、社会空間 social space (個人または集団が自らの認知と活動によってパターン化した空間)の1種であって、個人または集団が自らの安全・自己同定・刺激という必要を満たし、かつ親しみを感じる空間として評価・区画した一定のエリアである。この空間を区画・表示・防禦する行動をテリトリアリティとよぶ。Jones, E. and Eyles, J.: 'An Introduction to Social Geography' *Oxford University Press*, 1977. Jakle, J. A., Brunn, S. and Roseman, C. C.: 'Human Spatial Behavior, A Social Geography' *Doxburg Press*, 1976.
- 6) 農林省統計調査部『1970年世界農林業センサス・農業集落調査報告書』農林統計協会, 1972
- 7) このようなテーマを扱った研究としては先の注3)の諸論文の他に、都市的文脈での研究ではあるが次の論文が参考になる。リー, T. R. 「心理学と生活空間」ダウンス・ステア共編, 吉武泰水監訳『環境の空間的イメージ』鹿島出版会, 1976, 97~119頁。(原論文の発表は1963~4年) Lee, T. R.: 'Urban Neighbourhood as a Socio-spatial Schema' *Human Relation*, 21, 1968, p. 241—267. Leonard, S.: 'The Community of Copnor, Portsmouth' *South Hampshire Geographer*, 9, 1977, p. 19—26.
- 8) 渡辺兵力・前掲論文
- 9) 室谷武彦・前掲論文
- 10) 川本彰・前掲論文, 1978
- 11) 服部昌之「歴史的地域の諸問題」広島女子短期大学研究紀要, 11, 1961, 25~30頁
- 12) ハゲットは「人間が社会生活上境界を設け、個別的に重複しない形で」設定したエリアをテリトリーとよんでいる。これには行政単元の他イングランドの司教管区, ソ連の国家計画におけるオブラステ, インディアンの部族区域などが含まれている。このテリトリーには所有の観念が含まれているという。ハゲット, P. 野間三郎監訳『立地分析(上巻)』大明堂, 1972, 64~65頁。またテリトリー概念を国家に限定して用いる学者もいる。Gottmann, J.: 'The Significance of Territory' *The University Press of Virginia*,

- 1973.
- 13) これら農業集落の全国分布に関しては次の拙稿参照。浜谷正人「村とムラの地域史論」山形大学紀要（社会科学篇）8—2，1978，1～36頁。同「村落地域」山崎謹哉編『地域の地理学』古今書院，1982，99～117頁
- 14) Saarinen, T. F. : 'Environmental Planning, Perception and Behavior' *Houghton Mifflin Company*, 1976.
- 15) 石原潤「集落形態と村落共同体—特に讃岐の事例を中心に—」人文地理，17—1，1965，38～64頁
- 16) 水津一朗『社会地理学の基本問題』大明堂，1962，172～184頁。橋本征治「散居村における社会構造の地理学的研究—砺波における事例—」人文地理，21—6，1969，1～28頁
- 17) 山澄元「幕末・明治前期の村落規模」大阪学芸大学紀要，12，1964，140～156頁。同「毛利藩政村の一考察—知行制と共同体—」人文地理，18—3，1966，31～61頁。（以上は，山澄元『近世村落の歴史地理』柳原書店，1982，所収。）石原潤「防長における村と小地域集団」西村睦男編『藩領の歴史地理』大明堂，1968，85～110頁

A Study of Perceived Community Areas in Rural Japan

Masato Hamatani

It is well known that the majority of the inhabitants of rural communities of Japan have their own territorial perception of community areas which thus constitute perceived community areas of group or social territorialities. Some 80 per cent of the total communities still maintain these areas, although there is a consistent trend towards the diminishing of their perception of the areas in question. Community territoriality has been the subject of a number of studies. But little attention has been paid to the factors influencing the perceptual mechanism.

This paper focusses on an examination of the factors affecting the perception of community boundaries. The data used in the analysis was obtained from the Rural Settlement Survey undertaken in 1970 by the Ministry of Agriculture and Forestry. In this survey, five rural prefectures were arbitrarily chosen for detailed analyses of the relationships between the perception of community areas and the socio-geographical conditions in these areas. The author has chosen three factors for particular observation, from the available data: 1) The significance of the so-called *oaza* boundaries stemming from the administrative districts in the feudal era, 2) the degree of urbanisation, measured by the proportion of farm households in each community, and 3) settlement patterns classified according to morphological criteria.

The results are as follows:

1) All rural settlements were found to be divided into communities surrounded by the *oaza* boundaries and communities that were not. The proportions of communities with their respective perceived territorialities are identified and t-tests are used to evaluate differences in their ratios. There were significant differences at the 1 per cent level in all the observed prefectures. Perception of community was clearer in communities surrounded by *oaza* boundaries than in other communities.

2) Chi-square tests revealed significant relationships at the 1 per cent level between urbanisation and the perception of community territoriality in only one prefecture, in the case of communities surrounded by *oaza* boundaries; and in two prefectures in the case of other types of communities. However, in the latter case the rural communities' perception of their boundaries consistently tends to decrease in inverse proportion to the increase in the degree of urbanisation.

3) The communities not surrounded by *oaza* boundaries were categorised into agglomerated settlement communities and dispersed settlement communities and each proportion of communities with a perceived boundary was evaluated by t-tests. There were significant differences at both the 1 per cent and 5 per cent levels in all prefectures. But, even if it is definitely established that there is a tendency for dispersed settlement communities in the mountainous areas to have clearly perceived boundaries, the results are still rather complex and require careful study.